

C. 豊かな生活 安心・安全	関係 府省等	対応状況	主な成果	課題	これからの取り組み
<b>イ. 税制改革</b>					
(1)人間力戦略 (高齢者、女性、若者等が、 ともに社会を支える制度の 整備) NPO活動促進のための、現 行NPO税制の認定要件の 見直しを検討する。	財務省・総務省・内閣府・経済産業省・環境省	平成15年度税制改正において、認定NPO法人制度におけるパブリックサポート等の認定要件を緩和するとともに、認定NPO法人についてみなし寄附金制度の導入を実施することとしている。			①第156回国会において平成15年度税制改正法案の年度内成立を図る。法案の成立・施行にあたっては、新しい制度が国民に利用されるよう政府広報等の手段によりPR・情報提供を行う。
(4)産業発掘力戦略 (環境産業の活性化) 環境投資促進税制措置の見直しを検討する。	財務省・総務省・経済産業省・環境省・厚生労働省・国土交通省	平成15年度税制改正においては、再商品化設備等の特別償却制度の見直し、低公害車等に係る自動車税のグリーン化及び自動車取得税の軽減措置等の見直し・延長を行うこととしている。			①第156回国会において平成15年度税制改正法案の年度内成立を図る。法案の成立・施行にあたっては、新しい制度が国民に利用されるよう政府広報等の手段によりPR・情報提供を行う。
<b>ロ. 歳出改革</b>					
(2)技術力戦略 総合科学技術会議は、関係府省と協力して、基礎研究を重視するとともに、科学研究費補助金等の競争的資金の割合を拡大する。また、競争的資金の成果について厳正な評価を行うなど、制度改革を推進する。	総務省	安全・安心に暮らせる社会の実現をめざし、消防科学技術の振興を図ることを目的として、消防防災科学技術に係る競争的資金制度「消防防災科学技術研究推進制度」について、平成15年度予算に199百万円を計上。			平成15年度から制度の運用を開始し、成果の厳正な評価と制度の適切な運用を行う。
(2)技術力戦略 総合科学技術会議、関係府省が協力して、半導体微細加工技術、燃料電池やマイクログ電池、超微細製造技術、光技術等ナノテク、ITなどを応用した基盤技術の開発や普及を産学官で重点的に推進する。	●総務省 ※経済産業省(経済産業省は、水素スタンドに係る高圧ガス保安法上等の安全対策を担当)	燃料電池実用化に対応した防火安全対策の調査研究に要する経費として、平成14年度補正予算に118百万円を計上。 燃料電池自動車実用化に係る水素スタンド等の安全対策に要する経費として、平成14年度補正予算に86百万円を計上。 「燃料電池実用化に関する関係省庁連絡会議」における議論を踏まえ、学識経験者等から構成される検討会を立ち上げ、今後の進め方について議論を行った。		燃料電池というこれまでに例のない最新技術を活用した施設に関する安全対策を速やかに確立するため、産官学の連携により効果的かつ効率的に調査検討を実施していくことが必要。	燃料電池については、検討会において、各種実証実験を含む検討・検証を行い、平成17年初期までに所要の安全基準を整備する予定。

<p>(2) 技術力戦略 関係本部、会議及び府省は、環境・エネルギー、情報家電・ブロードバンド、IT、健康・バイオテクノロジー、ナノテクノロジー・材料の4分野の技術開発、知的財産・標準化、市場化等を内容とする戦略を平成14年度に策定し、内閣官房がこれを取りまとめる。</p>	<p>総務省</p>	<ul style="list-style-type: none"> <li>・「消防用設備等の新技術の導入促進のための消防法令の性能規定化」について消防審議会（平成14年12月）において答申。</li> <li>・消防法令への性能規定の導入については、その検討にあたって、学識経験者、消防機関の代表者、関係省庁からなる検討会を開催している。</li> <li>・「総合防火安全対策の開発調査検討（消防総合プロジェクト）委員会（平成11～13年度）において、消防用設備等性能規定化を視野に入れ、防火対象物の防火安全性を確保するために必要な性能について整理し、総合的な防火安全設計法のフレームワークを確立。</li> <li>・平成14年度補正予算に技術基準の性能規定化の推進のため191百万円を計上。</li> </ul>		<p>新技術等を用いた新たな消防設備等が必要な性能を有していることを速やかに確認するために、消防用設備等が求める性能を整理するとともにその検証法を定めることが必要。</p>	<p>①性能規定化を内容とする消防法改正法案を第156回通常国会に提出予定 ②各種防火対象物の構造・用途・規模等を分析しモデル化するにあたり、多様な用途の防火対象物に対応するためのデータ収集を目的とした実験等の実施 ③②を踏まえ消防用設備等に必要な性能を客観的に検証・評価するための手法を確立させる。</p>
<p>(4) 産業発掘力戦略 燃料電池については、内閣官房及び関係府省は、平成17年を目処に安全性の確保を前提としつつ、包括的な規制の再点検を行う。また、関係府省は、燃料電池自動車、住宅用燃料電池の開発・普及を推進する。</p>	<p>●総務省 ※経済産業省（経済産業省は、水素スタンドに係る高圧ガス保安法上等の安全対策を担当）</p>	<ul style="list-style-type: none"> <li>・燃料電池実用化に対応した防火安全対策の調査研究に要する経費として、平成14年度補正予算に118百万円を計上。</li> <li>・燃料電池自動車実用化に係る水素スタンド等の安全対策に要する経費として、平成14年度補正予算に86百万円を計上。</li> <li>・「燃料電池実用化に関する関係省庁連絡会議」における議論を踏まえ、学識経験者等から構成される検討会を立ち上げ、今後の進め方について議論を行った。</li> </ul>		<p>・燃料電池というこれまでに例のない最新技術を活用した施設に関する安全対策を速やかに確立するため、産官学の連携により効果的かつ効率的に調査検討を実施していくことが必要。</p>	<p>燃料電池については、検討会において、各種実証実験を含む検討・検証を行い、平成17年初期までに所要の安全基準を整備する予定。</p>
<p>(5) 地域力戦略 総務省は、平成14年度から地方自治体のITを活用した業務の共同化やアウトソーシングの推進により、地元関連産業の活性化を図るとともに、安全な地域づくりのため、情報システム、人材育成等の消防防災基盤整備を推進する。</p>	<p>総務省</p>	<p>国民の安全・安心の確保を目的とした消防防災基盤の整備のための消防補助金について、175億42百万円を計上。</p>		<p>東海地震等の発生の恐れが指摘され、米国同時多発テロの発生などを契機に安全・安心に対する国民の関心が一層高まる中、安全な地域づくりをより一層推進する必要がある。</p>	<p>大規模、特殊災害に対処するため、緊急消防援助隊を法定し、消防庁長官の指示権を創設することなどを内容とする、消防組織法改正法案を第156回通常国会に提出予定。 平成15年末までに情報システム、人材育成等の消防防災基盤整備を一層推進する。</p>

<p>(1) 人間力戦略/挑戦者支援 関係府省は、平成14年度から、障害者等がそれぞれの能力を発揮して然るべき報酬がもたらされる仕組みの検討、使いやすい情報通信機器・サービスの開発・普及などによる情報バリアフリー環境の整備、電子政府の構築等の面で政府が障害者をパイロット的に雇用する事業の創設等、障害者の自立を支援する政策を具体化する。</p>	<p>総務省</p>	<p>・地域におけるバリアフリー型IT利用拠点の整備1件(宮城県矢本町)について補助金の交付決定を実施した(平成14年11月)。 (予算施策名) IT生きがい・ふれあい支援センター施設整備事業 (政府予算案) 1.43億円 ・平成14年度末までに、全国7ヶ所において、地域におけるIT利用拠点の整備を実施。</p>	<p>整備されたセンター施設では、高齢者・障害者がIT機器を利用し、ホームページの作成や会議資料の電子化、文書の点字変換等の仕事に従事しており、高齢者・障害者の能力を活用した就業機会の拡大、ITを利用した自立が促進されている。</p>	<p>・高齢者・障害者のIT利用を進め、ITを活用した就労、自立や社会参加を一層促進するために、引き続き本施策を継続するとともに、国民の理解を深め、意識の向上のための周知・広報等の充実を図ることが課題となっている。</p>	<p>バリアフリー型のIT利用拠点の整備について、引き続き15年度以降も事業を実施するとともに、関連機関等を活用し、事業の周知・広報を実施する予定。</p>
<p>(1) 人間力戦略/挑戦者支援 総務省、厚生労働省、経済産業省、国土交通省は連携して、平成14年度から、情報通信環境の高度化、地域コミュニティ形成、ビジネス環境整備、就業条件の確保等を通じて、テレワーク・SOHOなど多様な働き方を支援する。</p>	<p>総務省</p>	<p>・高齢者・障害者向け通信・放送サービス充実研究開発助成 政府予算案 2億円 ・高齢者・障害者向け通信・放送サービス充実研究開発助成金(平成14年度予算額2億2千万円)により、平成14年度は10件(うち新規は6件)の研究開発に対して交付決定。</p>	<p>すでに企業化された研究開発については、その成果の活用により高齢者・障害者の利便の増進が図られている。 ・「聴覚障害者が簡易にいつでも字幕付きビデオを鑑賞することを可能にするための字幕スーパー配信技術」は開発主体である飯田電子設計より11年10月から発売開始。</p>	<p>研究開発の成果が、高齢者・障害者の利便の増進に資するよう、引き続き高齢者・障害者の意見を研究開発に反映しつつ、効率的な研究開発を実施することが課題となる。</p>	<p>平成15年度には、高齢者・障害者向け通信・放送サービス充実研究開発助成金の平成14年度実績報告・評価、補助金の交付。 高齢者・障害者向け通信・放送サービス充実研究開発助成金の平成15年度開発案件公募、交付決定。11月に研究開発担当者が高齢者・障害者を交えての意見交換会を実施。 なお、平成16年度以降も平成15年度実績報告・評価、補助金の交付。引き続き、研究開発助成事業の継続。</p>
<p>(1) 人間力戦略/挑戦者支援 総務省、厚生労働省、経済産業省、国土交通省は連携して、平成14年度から、情報通信環境の高度化、地域コミュニティ形成、ビジネス環境整備、就業条件の確保等を通じて、テレワーク・SOHOなど多様な働き方を支援する。</p>	<p>総務省</p>	<p>・身体障害者向け通信・放送役務提供、開発等の推進 政府予算案 1億円 ・身体障害者向け通信・放送役務提供・開発推進助成金交付業務(平成14年度予算額1億円)により、平成14年9月に9件(うち新規は5件)の身体障害者向け通信・放送役務の提供又は開発を行う者に対して交付決定。</p>	<p>助成を受け提供されているサービスにより、身体障害者による通信・放送サービスの円滑な利用の促進が図られている。</p>	<p>実施されている身体障害者向け通信・放送サービスを障害者に周知することにより、事業の普及を図り、多くの障害者がサービスを楽しむことができるようになることが課題となる。</p>	<p>15年度には、身体障害者向け通信・放送役務提供・開発助成金の平成14年度実績報告・評価、補助金の交付。 身体障害者向け通信・放送役務提供・開発推進助成金交付業務の平成15年度役務案件公募、交付決定。 身体障害者向け通信・放送役務提供・開発推進助成金の平成15年度実績報告・評価、補助金の交付。引き続き、助成を実施することにより、障害者の通信・放送サービスの利用を促進。</p>

<p>(1) 人間力戦略／挑戦者支援 総務省、厚生労働省、経済産業省、国土交通省は連携して、平成14年度から、情報通信環境の高度化、地域コミュニティ形成、ビジネス環境整備、就業条件の確保等を通じて、テレワーク・SOHOなど多様な働き方を支援する。</p>	<p>総務省</p>	<p>・地域におけるバリアフリー型IT利用拠点の整備1件（宮城県矢本町）について補助金の交付決定を実施した（平成14年11月）。 （予算施策名） IT生きがい・ふれあい支援センター施設整備事業（政府予算案）1,43億円 ・平成14年度末までに、全国7ヶ所において、地域におけるIT利用拠点の整備を実施。</p>	<p>整備されたセンター施設では、高齢者・障害者がIT機器を利用し、ホームページの作成や会議資料の電子化、文書の点字変換等の仕事に従事しており、高齢者・障害者の能力を活用した就業機会の拡大、ITを利用した自立が促進されている。</p>	<p>・高齢者・障害者のIT利用を進め、ITを活用した就労、自立や社会参加を一層促進するために、引き続き本施策を継続するとともに、国民の理解を深め、意識の向上のための周知・広報等の充実を図ることが課題となっている。</p>	<p>バリアフリー型のIT利用拠点の整備について、引き続き15年度以降も事業を実施するとともに、関連機関誌等を活用し、事業の周知・広報を実施する予定。</p>
<p>八、規制改革</p>					
<p>(2) 技術力戦略 総合科学技術会議、関係府省が協力して、半導体微細加工技術、燃料電池やマイクロ電池、超微細製造技術、光技術等ナノテク、ITなどを応用した基盤技術の開発や普及を産学官で重点的に推進する。</p>	<p>●総務省 ※経済産業省（経済産業省は、水素スタンドに係る高圧ガス保安法上等の安全対策を担当）</p>	<p>・燃料電池実用化に対応した防火安全対策の調査研究に要する経費として、平成14年度補正予算に118百万円を計上。 ・燃料電池自動車実用化に係る水素スタンド等の安全対策に要する経費として、平成14年度補正予算に86百万円を計上。 ・「燃料電池実用化に関する関係省庁連絡会議」における議論を踏まえ、学識経験者等から構成される検討会を立ち上げ、今後の進め方について議論を行った。</p>		<p>・燃料電池というこれまでに例のない最新技術を活用した施設に関する安全対策を速やかに確立するため、産官学の連携により効果的かつ効率的に調査検討を実施していくことが必要。</p>	<p>燃料電池については、検討会において、各種実証実験を含む検討・検証を行い、平成17年初期までに所要の安全基準を整備する予定。</p>
<p>(2) 技術力戦略 関係本部、会議及び府省は、環境・エネルギー、情報家電・ブロードバンド、IT、健康・バイオテクノロジー、ナノテクノロジー・材料の4分野の技術開発、知的財産・標準化、市場化等を内容とする戦略を平成14年度に策定し、内閣官房がこれととりまとめる。</p>	<p>総務省</p>	<p>・「消防用設備等の新技術の導入促進のための消防法令の性能規定化」について消防審議会（平成14年12月）において答申。 ・消防法令への性能規定の導入については、その検討にあたって、学識経験者、消防機関の代表者、関係省庁からなる検討会を開催している。 ・「総合防火安全対策の開発調査検討（消防総合プロジェクト）委員会（平成11～13年度）において、消防用設備等性能規定化を視野に入れ、防火対象物の防火安全性を確保するために必要な性能について整理し、総合的な防火安全設計法のフレームワークを確立。 ・平成14年度補正予算に技術基準の性能規定化の推進のため191百万円を計上。</p>		<p>新技術等を用いた新たな消防設備等が必要な性能を有していることを速やかに確認するために、消防用設備等が求める性能を整理するとともにその検証法を定めることが必要。</p>	<p>①性能規定化を内容とする消防法改正法案を第156回通常国会に提出予定 ②各種防火対象物の構造・用途・規模等を分析しモデル化するにあたり、多様な用途の防火対象物に対応するためのデータ収集を目的とした実験等の実施 ③②を踏まえ消防用設備等に必要性能を客観的に検証・評価するための手法を確立させる。</p>

<p>(4) 産業発掘力戦略 燃料電池については、内閣官房及び関係府省は、平成17年を目処に安全性の確保を前提としつつ、包括的な規制の再点検を行う。また、関係府省は、燃料電池自動車、住宅用燃料電池の開発・普及を推進する。</p>	<p>・総務省 ※経済産業省（経済産業省は、水素スタンドに係る高圧ガス保安法上等の安全対策を担当）</p>	<p>・燃料電池実用化に対応した防火安全対策の調査研究に要する経費として、平成14年度補正予算に118百万円を計上。 ・燃料電池自動車実用化に係る水素スタンド等の安全対策に要する経費として、平成14年度補正予算に86百万円を計上。 ・「燃料電池実用化に関する関係省庁連絡会議」における議論を踏まえ、学識経験者等から構成される検討会を立ち上げ、今後の進め方について議論を行った。</p>		<p>・燃料電池というこれまでに例のない最新技術を活用した施設に関する安全対策を速やかに確立するため、産官学の連携により効果的かつ効率的に調査検討を実施していくことが必要。</p>	<p>燃料電池については、検討会において、各種実証実験を含む検討・検証を行い、平成17年初期までに所要の安全基準を整備する予定。</p>
<p>ホ. その他の制度改革</p>					
<p>(4) 産業発掘力戦略 総務省、関係府省は、情報開示の推進等を含め電子政府・電子自治体を推進し、原則全ての国民との間の手続きの電子化を平成15年度中に実施する。また、関係府省は、ITS、GISの本格的普及、医療や防災等の公共分野におけるIT加速、電子商取引等を推進するとともに、電子入札を積極的に進める。</p>	<p>総務省</p>	<p>・行政情報への一元的提供を可能とする、政府ポータルサイト「電子政府の総合窓口」を運用開始。（平成13年4月） ・行政手続のオンライン化について、各府省において、アクション・プランを策定し、原則全ての手続を平成15年度までにオンライン化すべく、計画的に推進中。 行政手続オンライン化法施行（平成15年2月）。全府省で受付システム、認証システムのオンライン化に必要な制度面・システム面の整備を実施、平成15年度中に完了予定。 ・全府省で受付システム、認証システムの整備を完了予定 ・政府全体としての情報化推進体制をより強固なものとし、行政の情報化等を一層推進するとともに業務改革を実現するため、平成13年9月にIT戦略本部の下に「各府省情報化統括責任者（CIO）連絡会議」を設置。</p>	<p>・電子政府の総合窓口システムの充実により、行政情報へのアクセスが容易となった。 ・行政手続のオンライン化に必要な法制面及びシステム面での整備が進展。</p>	<p>・国民の利便性・サービスの向上 ・行政ポータルサイトの整備・充実 ・オンライン化の実施と利用向上 ・ワンストップサービスの拡充 ・IT化に対応した業務改革 ・内部管理業務等の業務・システムの効率化・合理化 ・政府全体の業務・システムの効率化・合理化</p>	<p>・CIO連絡会議において、平成15年3月を目途に電子政府構築のための新たな方針を策定し、6月までに電子政府構築計画をとりまとめ、利便性・サービスの向上、業務改革に取り組む。 ・アクション・プランに沿って、原則全ての行政手続（約5万2千件）について、平成15年度までにオンライン化を実施。</p>

		<p>◎地方公共団体における行政情報の交換に重要な基盤である総合行政ネットワークの接続を要請。</p> <p>◎地方公共団体の組織認証基盤の全市区町村までの整備を支援。</p> <p>◎地方公共団体が行政手続のオンライン化を図る上で必要な方策の提示等の支援を実施中。</p> <p>◎地方公共団体の汎用受付システムの基本仕様の策定と順次高度化。</p> <p>◎行政情報の共有化等を進める統合型GISの運用及び利活用に関する指針の策定。</p> <p>◎平成14年3月29日付けで汎用受付システムの基本仕様の策定。</p> <p>◎平成14年9月17日付けで、「統合型の地理情報システムに関する運用指針」及び「統合型の地理情報システムに関する活用指針」を策定、公表。</p>	<p>◎平成13年10月に、全都道府県、政令指定都市の接続が完了。</p> <p>・平成15年2月末現在、419市町村が接続済み。</p> <p>・総合行政ネットワークと霞が関WANの接続を平成14年4月から開始。</p> <p>◎各府省において、既存のアクションプランを見直すとともに、申請・届出等以外の手続についても対象とする新たなアクションプランを2002年7月に策定。</p> <p>◎組織認証基盤については、平成13年度内に全都道府県、政令指定都市において整備。</p>	<p>◎総合行政ネットワークの全市区町村までの接続。</p> <p>◎組織認証基盤の全市区町村までの整備。</p> <p>◎汎用受付システム基本仕様の更なる高度化。</p> <p>◎統合型の地理情報システムの普及、導入促進等。</p>	<p>◎総合行政ネットワークの全市区町村までの接続要請及び支援。</p> <p>◎組織認証基盤の全市区町村までの整備支援。</p> <p>◎汎用受付システムの基本仕様を基に、高度化を図るための調査研究事業を実施中。</p> <p>◎「統合型GISポータルサイト」を活用した統合型の地理情報システムの普及、導入支援。</p>
<p>(4) 産業発掘力戦略 農林水産省は関係府省と協力して、平成14年度から、都市と農山漁村を双方向で行き交うライフスタイル(デュアルライフ)の実現に向け、国民運動として民間の取組の拡大を図るとともに、特区手法も含め、都市と農山漁村の共生・対流を推進する。</p>	<p>(関係省) 総務省</p>	<p>・都市と農山漁村の共生・対流の考え方や施策例、総務省の取組み等について機会をとらえて周知を図っているところ。</p> <p>・全国ブロック説明会など機会をとらえて繰り返し周知を図ることにより、自治体の取組を喚起。</p>		<p>全国の取組事例を調査するにあたり、より多くの事例を収集することが課題。</p>	<p>・これからの取り組みを、</p> <p>①第156回国会会期末 全国の「都市と農山漁村の共生・対流」に関する取組を電子メール等を通じて紹介</p> <p>②平成15年末 全国の取組事例から特徴的なものを取り上げて調査し紹介</p> <p>③それ以降 全国の事例について情報を収集し、提供を行っていく。</p>
<p>(5) 地域力戦略 総務省、文部科学省は、公立大学について、国立大学の動向の踏まえつつ改革を進めながら、平成15年度から、研究施設の共同利用、大学院社会人コースの拡充等、地域経済の活性化に資するような積極的な活用を推進する。</p>	<p>総務省</p>	<p>・公立大学の地域貢献に関する事例の調査を実施予定。</p>			<p>①第156回国会会期末 ・公立大学の地域貢献に関する事例の調査結果を地方団体に紹介。</p>

<p>(1) 人間力戦略/個性のある人間教育 文部科学省は、IT国民皆教育戦略として、義務教育におけるITを活用した情報教育を平成14年度から推進する。また、総務省及び文部科学省は、平成17年度までに公立小中高等学校等の全教室がインターネットに接続できるようにするなど、学校のIT環境の整備を進める。</p>	<p>総務省</p>	<p>○地域の教育等の高度化を実現するため、学校、図書館、公民館、市役所などを高速・超高速で接続する地域公共ネットワークの整備に取り組む地方公共団体等を支援しているところ。 (平成14年度補正予算) ・地域イントラネット基盤施設整備事業 24,365百万円 ・新世代地域ケーブルテレビ施設整備事業 10,000百万円 (平成15年度政府予算案) ・地域イントラネット基盤施設整備事業 3,963百万円 ・地域公共ネットワーク基盤整備事業 2,042百万円 ・新世代地域ケーブルテレビ施設整備事業 2,107百万円</p>	<p>平成15年2月までに約6,500校の学校を高速のネットワークで整備。</p>		<p>「e-Japan重点計画-2002」で掲げられた、2005年度までの概ねすべての公立小中高等学校等の高速インターネット常時接続を目指して、引き続き、地域イントラネット施設・基盤整備事業等により、学校のIT環境の整備に取り組んでいく予定。</p>
<p>(1) 人間力戦略/挑戦者支援 総務省、厚生労働省、経済産業省、国土交通省は連携して、平成14年度から、情報通信環境の高度化、地域コミュニティ形成、ビジネス環境整備、就業条件の確保等を通じて、テレワーク・SOHOなど多様な働き方を支援する。</p>	<p>総務省</p>	<p>・総務省、国土交通省、厚生労働省、経済産業省は連携して、「テレワーク・SOHOの推進による地域活性化のための総合的支援方策検討調査」を実施し、テレワーク推進のための総合的な支援方策を検討している。 ・総務省において「SOHOのグローバル活動を通じた地域活性化に関する検討委員会」を開催し、地域におけるビジネスをはじめ様々な分野で先導的な役割を果たしているSOHOの実態、またそれを支えるSOHOの支援団体の活動についての調査を実施した。</p>		<p>現在進めている「テレワーク・SOHOの推進による地域活性化のための総合的支援方策検討調査」の結果等を踏まえて、総務省、厚生労働省、経済産業省、国土交通省は連携して、テレワークを推進する上での課題と総合的な支援方策について検討していくことが必要である。また、現在進めている「SOHOのグローバル活動を通じた地域活性化に関する検討委員会」の結果等を踏まえて、先導的な役割を果たしているSOHOの分析及びSOHOを支える支援団体の現状と課題を明らかにすることで、SOHOがその能力を最大限に活用して、地域社会に定着し、地域活性化に寄与するような支援方策について検討していくことが課題である。</p>	<p>「テレワーク・SOHOの推進による地域活性化のための総合的支援方策検討調査」の結果分析とテレワーク推進上の課題、支援のあり方等をまとめ、シンポジウムで公表予定。また、総務省は「SOHOのグローバル活動を通じた地域活性化に関する検討委員会」において、グローバル化の進展のもとでの先導的なSOHOの実態調査、及びSOHOのための支援組織の現状と課題に関する調査結果について年度内に議論して、平成15年度予算で実施する「テレワーク・SOHOの推進に関する調査研究」など、施策の検討に反映させる。</p>
<p>(2) 技術力戦略/産業力強化のためのIT化推進 総務省及び関係府省は、平成17年度までに世界最高水準の高度情報通信ネットワークを形成し、安全性・信頼性を確保する。</p>	<p>総務省</p>	<p>・ITUに対して提案した、電気通信事業者における情報セキュリティマネジメント基準の標準化作業を実施。 ・2002年11月のITU会合において、左記基準について2004年までに勧告化を図ることで合意。</p>			<p>引き続き、左記基準の標準化作業を実施し、2004年までのITU勧告化を図る。</p>

<p>(2) 技術力戦略／産業力強化のためのIT化推進</p> <p>総務省及び関係府省は、平成17年度までに世界最高水準の高度情報通信ネットワークを形成し、安全性・信頼性を確保する。</p>	<p>総務省</p>	<p>世界最先端のIT国家に向けて我が国の情報通信ネットワーク全般のセキュリティの飛躍的向上を図るため、「ネットワークセキュリティ基盤技術の推進」として、総合的で高度な研究開発を実施。 (平成15年度政府予算案 26.0億円)</p>	<p>14年度の論文数、特許申請件数、発表件数、受賞件数は以下のとおり。</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・論文数 82</li> <li>・国内特許申請件数 46</li> <li>・海外特許申請件数 10</li> <li>・国内発表件数 103</li> <li>・海外発表件数 12</li> <li>・国内受賞件数 2</li> <li>・海外受賞件数 1</li> </ul>		<p>引き続き「ネットワークセキュリティ基盤技術の推進」として総合的で高度な研究開発を実施。</p>
<p>技術力戦略／産業力強化のためのIT化推進</p> <p>総務省及び関係府省は、第4世代移動通信システムなど、どこでも型、移動型の次世代ITの産学官研究開発を推進する</p>	<p>総務省</p>	<ul style="list-style-type: none"> <li>・第4世代移動通信システムに関して、超広帯域移動通信伝送技術及びソフトウェア無線技術の基礎設計を実施。</li> <li>・第4世代移動通信システムのビジョンについて定めるITU-R勧告案に関して、ITU-R/SG8における検討に積極的に寄与。</li> <li>・平成15年度政府予算案「第4世代移動通信システム実現のための研究開発」9.0億円</li> <li>・平成14年度から「第4世代移動通信システム実現のための研究開発」に着手し、着実に研究開発が進展。</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>・第4世代移動通信システムのビジョンについて定めるITU-R勧告案が、ITU-R/SG8において採択。</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>・平成17年までに、第4世代移動通信システム実現に必要な要素技術を確立し、平成22年までの実現を図る。</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>①第4世代移動通信システム実現のための研究開発に関して、基礎実験、評価モデルの試作等に着手。また、第4世代移動通信システムのビジョンについて定めるITU-R勧告が我が国の意向に沿った形で承認されるよう国際標準化活動を推進する。</li> <li>②研究開発及び国際標準化活動を着実に推進。</li> <li>③平成17年度まで研究開発を継続し、第4世代移動通信システム実現に必要な要素技術の確立を図る。また、第4世代移動通信システムの平成22年までの実現を図るため、国際標準化活動を推進する。</li> </ul>
		<ul style="list-style-type: none"> <li>・無線アクセスシステムについて、大容量化、耐障害性及び柔軟性の向上等の高度化を図る次世代無線アクセスシステムに必要な技術に関し、研究開発を実施中。</li> <li>・平成15年度政府予算案「次世代無線アクセスシステムの研究開発」4.0億円</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>・平成14年度までに自律型混信回避技術、自律型経路選択技術及び無線ネットワーク技術について基本設計・機器試作等を実施し、28件の特許を出願。</li> </ul>		<ul style="list-style-type: none"> <li>③平成14年度までの成果に基づき、本システムの早期実現に向けて、自律型混信回避技術、自律型経路選択技術及び無線ネットワーク技術について継続的な研究開発を実施。</li> </ul>

<p>(5) 地域力戦略/地域産業の活性化</p> <p>総務省は、平成14年度から、地方公共団体が行う光ファイバ網等の整備に対して支援を行い、地理的要因による情報格差を是正することによって、新たな産業の振興など地域産業の活性化を図る。</p>	<p>総務省</p>	<p>○地域の教育等の高度化を実現するため、学校、図書館、公民館、市役所などを高速・超高速で接続する地域公共ネットワークの整備に取り組む地方公共団体等を支援しているところ。</p> <p>(平成14年度補正予算)</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・地域イントラネット基盤施設整備事業 24,365百万円</li> <li>・新世代地域ケーブルテレビ施設整備事業 10,000百万円</li> </ul> <p>(平成15年度政府予算案)</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・地域イントラネット基盤施設整備事業 3,963百万円</li> <li>・地域公共ネットワーク基盤整備事業 2,042百万円</li> <li>・新世代地域ケーブルテレビ施設整備事業 2,107百万円</li> </ul> <p>○「地域公共ネットワーク整備計画の取りまとめ」(平成14年7月総務省)によると全地方公共団体(3,288団体)のうち、地域公共ネットワークを既に整備済みの地方公共団体は34.8%(1,143団体)となっていたところ。現在、平成14年7月以降の地方公共団体における地域公共ネットワークの整備計画について調査を行っているところ。</p> <p>・過疎地域等の条件不利地域においては、地理的要因によるデジタル・ディバイドが懸念されるため、過疎地域等の町村がモデル事業として地域公共ネットワークを活用し加入者系光ファイバ網を整備する場合に、総務省が所要経費の一部を補助する「地域情報交流基盤整備モデル事業」を平成14年度より実施。</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・平成14年度は予算額10億円。4地域6町に交付決定済み。</li> <li>・平成15年度政府予算案「加入者系光ファイバ網設備整備事業」9.5億円</li> </ul>	<p>平成15年2月までに約6,500校の学校を高速のネットワークで整備。</p>	<p>・地理的要因によるデジタル・ディバイド是正の一層の促進。</p> <p>・実施地域のフォローアップ。</p>	<p>・「e-Japan重点計画-2002」で掲げられた、2005年度までの高速・超高速で接続する地域公共ネットワークの全国的な普及の実現を目指して、引き続き、地域イントラネット基盤施設整備事業等により、地域公共ネットワークの整備に取り組んでいく予定。</p> <p>①平成14年度の執行手続を完了させるとともに問題点等を整理の上、平成15年度の執行手続に活用。</p> <p>③平成17年度までの民間事業者によるインフラ整備の状況を注視しつつ、デジタル・ディバイドの是正に務める。</p>
--	------------	---	---	---	---

<p>産業発掘力戦略/地域産業の活性化</p> <p>関係府省は、ITS、GISの本格的普及、医療や防災等の公共分野におけるIT化加速、電子商取引等を推進するとともに、電子入札を積極的に進める。</p>	<p>総務省</p>	<ul style="list-style-type: none"> <li>平成15年1月、高速走行する自動車と道路7分の間を結ぶ高度な情報通信技術（スマートゲートウェイ技術）のデモンストレーションを実施。</li> <li>また、ITSにおける高速インターネットの実現に向けて、ITS高速ルーティング技術、IP対応マルチモード端末技術等に関する基礎設計を実施。</li> <li>平成15年度政府予算案「ITS実現のための情報通信技術の研究開発」8.2億円</li> <li>平成11年度から「ITS実現のための情報通信技術の研究開発」に着手し、ITSにおける高速インターネットの実現に向けて、着実に研究開発が進展。</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>スマートゲートウェイ技術に関して、ネットワークアーキテクチャ技術、無線伝送系ハンドオーバ技術、車載無線機の構成技術、高信頼QoS制御技術等を確立した。</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>平成16年度末までにITS高速ルーティング技術、IP対応マルチモード端末技術等の技術確立し、ITSにおける高速インターネットの実現を目指す。</li> </ul>	<ol style="list-style-type: none"> <li>ITSにおける高速インターネットの実現に向けて、ITS高速ルーティング技術、IP対応マルチモード端末技術等の研究開発を行うために、各技術の確立に必要となる要素技術について、試作・評価に着手。</li> <li>要素技術の試作・評価を推進。</li> <li>平成16年度まで研究開発を継続し、ITSにおける高速インターネットの実現に向けて、各要素技術の実用化を図る。</li> </ol>
		<ul style="list-style-type: none"> <li>平成14年11月以降、地域ITS情報通信モデルシステムの構築に向けて、4地域（新潟県、愛知県豊田市、高知県、福岡県福岡市）において総合実験システムを用いた実フィールド実験を実施。</li> <li>平成15年度政府予算案「ITS地域展開の推進」1.0億円</li> <li>平成13年度から「地域ITS情報通信モデルシステムの調査開発」に着手し、地域ITS情報通信モデルシステムの構築に向けて、着実に調査開発が進展。</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>地域ITS情報通信モデルシステムの構築に向けた総合実験及び評価を実施し課題を抽出。</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>平成15年度末までに、地域での実証実験を通じ、地域ニーズに応じた地域ITS情報通信モデルシステムを構築。</li> </ul>	<ol style="list-style-type: none"> <li>4地域における総合実験システムを用いた実フィールド実験及び評価を実施。</li> <li>総合実験システムを用いた実フィールド実験及び評価を引き続き実施するとともに、基準機を用いた総合評価を実施。</li> <li>地域ニーズに応じた地域ITS情報通信モデルシステムを確立し、ITSの地域展開を図る。</li> </ol>
		<ul style="list-style-type: none"> <li>我が国のITS情報通信技術の国際展開に向けて、諸外国におけるITS情報通信システムのニーズと技術動向の調査を実施。</li> <li>平成15年度政府予算案「ITS情報通信技術の国際展開に関する調査研究」0.2億円</li> <li>平成13年度から「ITS情報通信技術の国際展開に関する調査研究」に着手し、我が国のITS情報通信技術の国際展開に向けて、着実に調査研究が進展。</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>諸外国におけるITS情報通信システムのニーズと技術動向に関して調査が完了。</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>平成15年度末までに、今後の研究開発課題、国際標準化課題等を明確化し、我が国のITS情報通信技術の国際的な普及を図る。</li> </ul>	<ol style="list-style-type: none"> <li>モデルシステム導入のための研究開発課題、国際標準化課題、システム導入による社会的・経済的效果について検討を実施。</li> <li>我が国のITS情報通信技術の国際展開のモデルシステムを策定し、総合的推進方策について検討を実施。</li> <li>総合推進方策を策定し、我が国の我が国のITS情報通信技術の国際展開を図る。</li> </ol>

		<ul style="list-style-type: none"> <li>・平成14年11月以降、4県（青森県、島根県、岩手県、鳥取県）で新たに道路交通情報通信システム（VIC S）によるサービスを開始し、平成15年2月末現在、47都道府県で実施。</li> </ul>			
		<ul style="list-style-type: none"> <li>・IT革命に対応した消防防災分野での情報化を促進するため、情報基盤の整備等のほか、IT化のための補助金等によりIT化を推進した。</li> <li>・特に、通信のデジタル化、衛星通信の活用等による情報通信の高度化のため、通信衛星を用いて地図情報等を伝送するための検討を行った。</li> <li>・平成15年度予算に、事業費1,150百万円、補助金2,391百万円を計上。</li> <li>・情報通信基盤のシステム整備及び運用を行うとともに、IT化のための補助金等により、消防防災分野のIT化を着実に推進した。</li> <li>・なお、現在、通信衛星を用いて地図情報等を送信することは困難であることから、今回の検討結果を踏まえ、今後、施設設備の改修を行うこととしている。</li> </ul>		<ul style="list-style-type: none"> <li>・大規模・特殊災害等において、広域的な対応をより迅速・円滑に行うためには、災害情報を迅速・確実に伝達し、国・都道府県・市町村の相互間における情報の共有化等のためのシステムを整備することが必要不可欠である。</li> <li>・特に、通信のデジタル化への円滑な移行のため、国の施設設備を先行して整備する必要がある。</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>・平成15年度は、防災情報の共有化等のための高度消防防災情報通信ネットワークシステムの構築のほか、IT化のための補助金などにより、消防防災分野におけるIT化を引き続き推進する。</li> <li>・なお、通信のデジタル化に対応する監視制御装置、一斉指令装置及び映像伝送装置の改修を行うこととしている。</li> </ul>
		<ul style="list-style-type: none"> <li>・情報基盤の整備等のため、携帯電話からの119番通報及び発信地表示や山岳地帯等において携帯電話の位置を特定させるための技術的な問題点を検討した。</li> <li>・平成15年度予算に、75百万円を計上。</li> <li>・携帯電話における電波の技術的な問題点の解決に向け、一応の目途がついたことから、今後はその導入方策についての検討を行うこととしている。</li> </ul>		<ul style="list-style-type: none"> <li>・IP電話の普及や多様化する携帯電話からの119番通報への対応についての検討が必要である。</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>・平成15年度は、IP電話の普及や携帯電話機能の多様化（メール、画像等）を踏まえ、これらからの新たな119番通報のあり方について、広く検討を行うこととしている。</li> </ul>
総務省及び関係府省は、平成15年度より、ニーズの乏しい統計を廃止するとともに、雇用や環境、新サービス産業や観光などの新成長分野等ニーズのある統計を抜本的に整備する。	総務省 関係府省	平成15年6月を目途に、「統計行政の新たな展開方向」（仮称）について取りまとめ、取りまとめた内容を今後推進していく旨の関係府省申合せを行う。			<p>現在、検討課題ごとに、今後の基本方向及び具体的方策として、どの府省がいつまでに何を行うかについての作業工程表の検討もっており、6月に行う予定の申合せは、この作業工程表を含めたものになる予定である。</p> <p>したがって、申合せ後は、当該作業工程表に従って、関係府省が具体的に措置していくこととなる。</p>